

税 務 課 長  
固 定 資 産 税 課 長  
資 産 税 課 長  
県 税 事 務 所 長  
殿

日経関発第31-0809号  
2019年4月8日

70<sup>th</sup> Anniversary 一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下裕和

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

## 固定資産税の課税をめぐる諸問題と実務対応

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

固定資産税は、自治体の財政運営を行っていく中で、市町村民税とともに大変重要であり、実務担当者には固定資産税の深い理解と適正な運用が求められます。

本講座では、固定資産税の実務上における諸問題について事例演習を中心に解説いたします。また、昨今の関心が高い相続(納税義務の承継)や死亡者課税についても解説いたします。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時 : 2019年8月27日(火) 13:00~17:00  
8月28日(水) 9:30~16:00

会 場 : 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)  
大阪科学技術センタービル内)

講 師 : 自治体法務研究所 副代表 野木 義昭 氏  
(元)東京都主税局

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一 般(1名)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

申込方法 : 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)  
なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。  
・電話予約も受け付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)  
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。  
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。  
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル : 開催日の3営業日前~前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

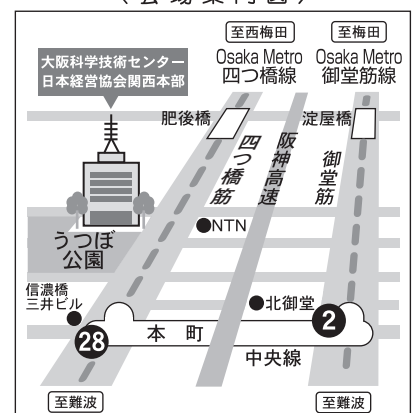
ご 宿 泊 : ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)\*宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み : 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当:原)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <http://www.noma.or.jp>  
(※お問合せは、月~金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
  - ▶ 新大阪方面よりお越しの場合
    - 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
    - なんば方面よりお越しの場合
      - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
      - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

I 講義

1. 固定資産税の全体像

- (1) 固定資産税の体系
- (2) 台帳課税主義
- (3) 課税台帳の種類と登録されるべき者

II 事例演習

1. 禁反言の法理と固定資産税

- (1) 地方税に禁反言の法理は適用されるか
- (2) 判例はどのように考えているか

2. 納税通知書の送達

- (1) 郵便による送達と推定規定
- (2) 交付送達
- (3) 差置送達
- (4) 公示送達

3. 台帳課税主義

- (1) 登記名義人
- (2) 登記申請と登録の遺漏
- (3) 死亡者課税
- (4) 未登記家屋と台帳課税主義

4. 納税義務の承継

- (1) 相続と納税管理人
- (2) 納税義務の承継
- (3) 相続人からの徴収と相続人代表届の関係
- (4) 相続財産法人からの徴収

5. 共有と連帯納税義務

- (1) 「A外〇〇名」と記載した納税通知書の効力
- (2) 連帯納税義務者の死亡
- (3) 連帯納税義務者に対する課税の係る期間制限と消滅時効

6. 破産と納税の通知

- (1) 法人の倒産
- (2) 破産と所有権放棄

7. 賦課処分に対する不服申立

- (1) 審査請求の対象
- (2) 審査請求の手続

8. 価格に対する不服申立

- (1) 審査の申出の対象
- (2) 審査の申出の手続

〈講師紹介〉

自治体法務研究所 副代表  
(元)東京都主税局 **野木 義昭氏**

昭和37年中央大学法学部卒業。  
昭和38年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当。平成8年 東京都主税局専門講師委嘱。平成10年東京都退職。財団法人東京税務協会講師を経て、一般社団法人日本経営協会等において研修講師として活躍中。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)  
(2.5)

キ リ ト リ 線

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部 (原)宛 (この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「固定資産税の課税をめぐる諸問題と実務対応」講座参加申込書(12724) 2019.8/27~28				
(フリガナ) 役所名 (団体)		TEL ( ) ( ) FAX ( ) ( )		
所在地 〒		・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 31,320円 <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 34,560円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____		
(フリガナ) 参加者氏名	所属・役職名			担当経験年数
(フリガナ)				年 月
(フリガナ)				年 月
(フリガナ)				年 月
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [ _____ ]				

※該当する箇所の□に✓印をおつけください。 ※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。  
 [ ※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ② がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □ 不要 ]  
 ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナーなど本会事業のご案内